

公 表 日
平成 年 月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	筑後川上流浸水想定区域図作成（高度化）検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 渡部 秀之 久留米市高野1丁目2番1号
契約年月日	平成25年 8月23日
契約業者名	(株) 東京建設コンサルタント
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-3
契 約 金 額	29,925,000円（税込み）
予 定 価 格	30,019,500円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり （※随意契約理由書を添付すること。）
業 務 場 所	筑後川河川事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	平成25年 8月24日
履行期間（至）	平成26年 2月28日
備考	入札情報サービス（PPI） （ http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx ） にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約課程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 筑後川上流浸水想定区域図作成（高度化）検討業務
2. 履行場所 筑後川河川事務所
3. 契約の相手方 住 所：福岡県博多区博多駅南2丁目12番3号
会社名：株式会社 東京建設コンサルタント 九州支社
電 話：(092) 432-8000

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、「洪水ハザードマップ作成の手引き（改訂版）（平成25年3月）」に基づき、河川管理者が高精度かつきめ細やかな浸水想定区域図及び浸水深等の情報を提供するため、筑後川上流の浸水解析を実施し、浸水想定区域及び家屋倒壊危険ゾーンの設定等を行い、関連市町村が実践的な洪水ハザードマップを作成するために必要となる基礎情報を作成・整理するものである。

2) 業務の内容

本業務は、下記の項目について検討を行うものである。

- | | |
|-----------------------|----|
| ・浸水解析に用いる計算メッシュデータの作成 | 1式 |
| ・浸水解析 | 1式 |
| ・浸水想定区域図の作成 | 1式 |
| ・洪水時家屋倒壊危険ゾーンの作成 | 1式 |
| ・データの保管 | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を21者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「配置予定技術者の成績及び表彰」は最も優れた評価であり、かつ「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施手順」における実施フローの妥当性が高い内容等が記載されていること、及び特定テーマの「自治体ハザードマップ作成時に有効となるデータ等のとりまとめについての提案」、「地形特性を踏まえたはん濫解析の留意点について」に対する技術提案についての「着眼点、問題点、解決方法等」等について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 防災情報課長